

報道関係各位

プレスリリース 2006年5月17日

アドバンスド・コア・テクノロジー株式会社

改正省エネ法に対応したエネルギー使用量/CO2 排出量を算定し、
定期報告書の作成を支援するソフトウェア『EC02-Calc』（エコエコカルク）を5月22日出荷開始。
同時に発売キャンペーンとして初年度価格を40%OFFにて提供。

アドバンスド・コア・テクノロジー株式会社(所在地：東京都港区 代表取締役 前野 謙)は、改正省エネ法対応 CO2 排出量算定パッケージ『EC02-Calc』（エコエコカルク）を2006年5月22日より出荷開始いたします。

改正省エネ法の施行により義務付けられた定期報告書の作成業務にかかる負荷を大幅に低減できます。同時に、新発売キャンペーンとして2006年12月31日まで初年度価格を40%OFFにて提供いたします。

2006年4月施行の改正省エネ法により、年間3000万トンキロ以上の貨物輸送を行う荷主企業や200台以上の輸送能力を有する輸送事業者に対し、省エネ計画の策定とエネルギー使用量の報告が義務付けられました。

『EC02-Calc』（エコエコカルク）は、輸送実績から改正省エネ法・改正温対法に対応したエネルギー使用量やCO2 排出量を算出して定期報告書の作成を行うほか、環境CSR報告や削減目安のシミュレーションを可能にします。

●新発売キャンペーン

2006年12月31日までキャンペーンとして、初年度のライセンス料を定価の40%OFFの¥113,400-にてご提供いたします。

■製品概要

2006年4月1日より施行された改正省エネ法（*1）及び改正温対法（*2）に対応した輸送事業者及び荷主向けエネルギー使用量及び二酸化炭素（CO2）排出量を算出します。エネルギー使用量の算出方法は、燃料法、燃費法、改良トンキロ法の3方法に加え、モーダルシフトにも対応し、エネルギー起源二酸化炭素（CO2）排出量も併せて算定できます。エネルギー使用量やCO2 排出量算定を年次で行うことにより定期報告書の作成業務を低減することができます。また、月次や指定期間での算定も可能で、環境CSR報告書などの作成に役立ちます。

■機能・特徴

- ・算定に必要な輸送距離は積卸地点住所から自動計算します。（実測による距離も利用できます。）
- ・交通規制等を考慮し、最短距離を正確に算出します。
- ・住所は、市区町村統廃合に対応しており、新旧どちらの住所でも解析が可能です。
- ・インターネット経由で、常に最新の道路データと住所データが利用できます。
- ・定期報告書をマイクロソフト Excel に出力可能です。
- ・混載輸送時の荷主按分に対応します。

- ・既存の輸送データを取込可能です。

■稼働環境

- ・ Windows98SE, Me, 2000 Professional (SP3 以上), XP が稼働するパーソナルコンピュータ
- ・ ホームページが閲覧できるインターネット回線 (必須)
- ・ 定期報告書の出力にはマイクロソフト Excel が別途必要です。

■価格

この製品は 1 年間使用できる年間ライセンス製品です。2 年目以降は、ライセンス更新手続きが必要です。

- ・ 初年度 189,000 円 (税込み)
- ・ 2 年目以降 113,400 円 (税込み) / 年

●改正省エネ法について

地球温暖化防止に関する京都議定書の発効を踏まえ、各分野におけるエネルギー使用の合理化を一層進めるため、エネルギー消費量の伸びの著しい運輸分野における対策を導入する法律。年間 3000 万トンキロ以上の貨物輸送を行っている荷主企業や 200 台以上の輸送能力を有する輸送事業者に対し省エネ計画の策定とエネルギー使用量の報告を義務付けるもの。報告書は、毎年 5 月末日までに主務大臣 (経済産業大臣及び当該工場又は事業場が行う事業を所管する大臣) に提出。(初年度は 9 月末日)

【アドバンスド・コア・テクノロジー株式会社について】

1995 年設立。「時間最短」「距離最短」など様々なルート検索バリエーションに対応した業務用距離計算エンジン「ACT 距離計算コア」を開発。同エンジンは、物流、営業拠点、エリアマーケティングなど多くの分野で利用されている。特に物流業務向けパッケージは輸送事業者、大手メーカーに多数の導入実績を持つ。2005 年に開始した距離計算 ASP サービスが好評。

【本件についてのお問い合わせ先】

アドバンスド・コア・テクノロジー株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋 3-7-4 赤レンガ通りビル 2 階

担当：川上

TEL：03-5512-9021 FAX：03-5512-9022

Mail：eco@act-inc.co.jp URL：http://www.act-inc.co.jp

(*1)「エネルギーの使用量の合理化に関する法律の一部を改正する法律」および「エネルギーの使用の合理化に関する法律」

(*2)「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」および「地球温暖化対策の推進に関する法律」

※本文中の製品名称等は、各社の商標または、登録商標です。